

利 用 上 の 注 意

1 はじめに

この詳細版は、平成28年6月1日現在で実施した「平成28年経済センサス - 活動調査」の調査結果において、製造業に格付けされた事業所（以下「事業所」という。）のうち、以下の全てに該当する事業所（従業員数4人以上の事業所）について愛知県分を集計したものです。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、産業横断的集計における製造業の結果とは集計対象が異なっており、数値は一致しません。

2 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。

3 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」として、経済センサス活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）によって実施されています。

4 調査の期日

平成28年経済センサス - 活動調査は、平成28年6月1日現在で実施しました。

5 調査の範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行いました。

- (1) 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- (2) 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- (3) 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事・サービス業」に属する事業所
- (4) 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

6 調査の項目

< 製造業調査票 >

- ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
- イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
- ウ 有形固定資産
- エ リース契約による契約額及び支払額
- オ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
- カ 製造品出荷額、在庫額等
- キ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額
- ク 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
- ケ 主要原材料名
- コ 工業用地及び工業用水
- サ 作業工程

7 調査の方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、都道府県及び市による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類から成ります。

(1) 調査員調査

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

(2) 直轄調査

ア 市による調査

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－市－調査事業所

イ 都道府県による調査

- ・総務省及び経済産業省－都道府県－調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

- ・総務省及び経済産業省－調査事業所

8 用語の解説

(1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

ア 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(2) 従業者

平成28年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めません。

なお、常用労働者とは、以下における「有給役員」、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

ア 個人事業主及び無給家族従業者

実際に事業所を経営している個人業主と個人業主の家族で無報酬で常時就業している者をいいます。

イ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を得ている人をいいます。

なお、重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「正社員・正職員」に含まれます。

ウ 常用雇用者

以下の(ア)、(イ)をいい、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」に分けられます。

(ア) 事業所に常時雇用されている者

(イ) 期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者

エ 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいいます。

なお、取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般職員と同じ給与規則によって給与の支払を受けている者も含まれます。

オ パート・アルバイト等

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいいます。

カ 出向・派遣受入者

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第

88号)にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいいます。

キ 臨時雇用者

常用労働者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

(3) 原材料、燃料、電力の使用額等

平成27年1月から平成27年12月までの1年間における次のア～カの合計をいいます。

※個人経営調査票による調査分を含みません。

ア 原材料使用額

主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 燃料使用額

生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいいます。

ウ 電力使用額

購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

エ 委託生産費

原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

オ 製造等に関連する外注費

生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

カ 転売した商品の仕入額

平成27年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(4) 製造品出荷額等

平成27年1月から平成27年12月までの1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計をいいます。

※個人経営調査票による調査分を含みません。

ア 製造品出荷額

当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を、平成27年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷額をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成27年中に返品されたものを除く。）

イ 加工賃収入額

平成27年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

ウ その他収入額

上記ア、イ及びくず廃物の出荷額以外の収入額をいいます。

(5) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者10人以上の事業所（一部を除く（*）））

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。

*：原材料及び燃料の在庫額は従業者30人以上の事業所

※個人経営調査票による調査分を含みません。

(6) 有形固定資産（従業者10人以上の事業所（一部を除く（*）））

平成27年1月から平成27年12月までの1年間における数値であり、帳簿価額によります。

*：有形固定資産の内訳である「(イ)建物及び構築物」、「(ウ)機械及び装置」、「(エ)船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等」は従業者30人以上の事業所

※個人経営調査票による調査分を含みません。

ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む。）

(エ) 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

イ 建設仮勘定の増加額及び減少額

増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額

有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

エ 有形固定資産額の算式は以下のとおりです。

(ア) 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

(イ) 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

(ウ) 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(7) リース契約による契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

※個人経営調査票による調査分を含みません。

ア リース

賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。

なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。

イ リース契約額

新規に契約したリースのうち、平成27年1月から平成27年12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいいます。

ウ リース支払額

平成27年1月から平成27年12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいいます。したがって、平成27年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含みます。

(8) 生産額（従業者10人以上の事業所）

下記算式により算出しています。

※個人経営調査票による調査分を含みません。

生産額 ＝ 製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋ （製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋ （半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

(9) 付加価値額（粗付加価値額）

下記算式により算出しています。

※個人経営調査票による調査分を含みません。

ア 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &- (\text{消費税を除く内国消費税額} (*) + \text{推計消費税額}) \\ &- \text{原材料、燃料、電力の使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \\ &- \text{原材料、燃料、電力の使用額等} \end{aligned}$$

*：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

(10) 単位当たりの製造品出荷額等、付加価値額、現金給与額及び原材料使用額等

下記算式により算出しています。

※個人経営調査票による調査分を含みません。

ア 従業者30人以上

(ア) 従業者1人当たり製造品出荷額等

$$\begin{aligned} &= (\text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})) \\ &/ (\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者年間月平均数}) \end{aligned}$$

(イ) 従業者1人当たり付加価値額

$$= \text{付加価値額} / (\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者年間月平均数})$$

(ウ) 常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額

$$= \text{常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額} / (\text{有給役員} + \text{常用雇用者} - \text{別経営の事業所へ出向または派遣している人})$$

(エ) 付加価値率

$$= \text{付加価値額} / \{ \text{生産額} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \} \times 100$$

(オ) 原材料率

$$= \text{原材料使用額等} / \{ \text{生産額} + \text{その他収入額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \} \times 100$$

イ 従業者4～29人

(ア) 従業者1人当たり現金給与総額

$$\begin{aligned} &= \text{事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額} \\ &/ (\text{個人事業主及び無給家族従業者} + \text{常用労働者} - \text{別経営の事業所へ出向または派遣している人}) \end{aligned}$$

(イ) 従業者1人当たり製造品出荷額等

$$\begin{aligned} &= (\text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})) \\ &/ (\text{個人事業主及び無給家族従業者} + \text{常用労働者} - \text{別経営の事業所へ出向または派遣している人}) \end{aligned}$$

(ウ) 従業者1人当たり粗付加価値額

$$= \text{粗付加価値額} / (\text{個人事業主及び無給家族従業者} + \text{常用労働者} - \text{別経営の事業所へ出向または派遣している人})$$

9 産業分類の決定方法

(1) 通常の方法

製造品が単品の事業所については、工業統計調査に用いる商品分類表の品目6桁番号（製造品、賃加工品番号）の上4桁で、産業細分類を決定しています。

また、製造品が複数の事業所については、品目番号の上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2桁番号（中分類）を決定しています。次に、その決定された2桁の番号のうち、上記と同じ方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定して、最終的な産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業などの一部の業種については、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています

10 産業分類の表示

結果表は、日本標準産業分類の中分類別に表示していますが、その名称は次のように略称を用いています。

(略称)	(産業分類)
09 食 料 品	09 食料品製造業
10 飲 料 ・ 飼 料	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 織 維	11 繊維工業
12 木材・木製品	12 木材・木製品製造業（家具を除く）
13 家具・装備品	13 家具・装備品製造業
14 パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
15 印 刷	15 印刷・同関連業
16 化 学	16 化学工業
17 石油・石炭	17 石油製品・石炭製品製造業
18 プラスチック	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19 ゴム 製 品	19 ゴム製品製造業
20 皮 革 製 品	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
21 窯業・土石	21 窯業・土石製品製造業
22 鉄 鋼	22 鉄鋼業
23 非 鉄 金 属	23 非鉄金属製造業
24 金 属 製 品	24 金属製品製造業
25 はん用機械	25 はん用機械器具製造業
26 生産用機械	26 生産用機械器具製造業
27 業務用機械	27 業務用機械器具製造業
28 電 子 部 品	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
29 電 気 機 械	29 電気機械器具製造業
30 情報通信機械	30 情報通信機械器具製造業
31 輸 送 機 械	31 輸送用機械器具製造業
32 そ の 他	32 その他の製造業

産業分類項目18－プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
プラスチック製版	1521	漆器	3271
写真フィルム(乾板を含む)	1695	畳	3282
手袋	2051	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
耐火物	215	ほうき、ブラシ	3284
と石	2179	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
模造真珠	2199	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297
がん具、運動用具	325		

1 1 重化学工業と軽工業の区分

[重化学工業]		[軽工業]	
16 化学	26 生産用機械	09 食料品	15 印刷
17 石油・石炭	27 業務用機械	10 飲料・飼料	18 プラスチック
22 鉄鋼	28 電子部品	11 繊維	19 ゴム製品
23 非鉄金属	29 電気機械	12 木材・木製品	20 皮革製品
24 金属製品	30 情報通信機械	13 家具・装備品	21 窯業・土石
25 はん用機械	31 輸送機械	14 パルプ・紙	32 その他

1 2 注記及び符号

- (1) 「0」、「0.0」：単位未満の数値です。
- (2) 「X」：事業所数が2以下の場合及び事業所数が3以上であっても前後の関係から他の秘匿箇所が明らかになる場合、その集計数値を統計法により秘匿したものです。
- (3) 「－」：該当の数値がないものです。
- (4) 「△」：負の値を示したものです。

1 3 その他

- (1) 単位未満の数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- (2) この詳細版は、従業者4人以上の事業所を対象として集計していますが、在庫額、有形固定資産投資額、リース契約による契約額及び支払額、工業用地、工業用水については、従業者30人以上の事業所を対象としています。
- (3) 調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については、集計から除外しました。
- (4) この公表値は、総務省・経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。
- (5) 集計に当たっては、日本標準産業分類を基本とする工業統計調査産業分類とこれに基づく工業統計調査商品分類によりました。
なお、本文中の業種とは、産業中分類を表しています。
- (6) 全国数値は、総務省・経済産業省公表の「平成28年経済センサス - 活動調査 産業別集計（製造業）」の数値です。
- (7) 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追

加しました。このため、「製造品出荷額等」、「付加価値額」及び「原材料使用額等」については平成18年以前の数値と時系列に不連続が生じています。

- (8) 平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業）」によるものであり、調査時点が平成28年6月1日現在、平成23年の数値は「平成24年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業）」によるものであり、調査時点が平成24年2月1日現在、また「工業統計調査」は毎年12月31日現在であることなど連結しない部分があるため、比較には注意が必要です。

なお、平成28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額については、これらの調査分を含まない集計結果です。

調査結果の概要

～製造品出荷額等、昭和52年以来39年連続全国1位～
(全国シェア14.7%)

事業所数 (平成28年6月1日現在)

1万7611事業所 [前年比 816事業所増 (+4.9%)] 【全国第2位】

従業者数 (平成28年6月1日現在)

82万4749人 [前年比 2万9253人増 (+3.7%)] 【全国第1位】

製造品出荷額等 (平成27年1月～12月の数値)

46兆483億円 [前年比 2兆2169億円増 (+5.1%)] 【全国第1位】

業種別構成比で見ると、輸送機械が55.4% (25兆4885億円) と最も高く、次いで鉄鋼、電気機械、生産用機械、食料品の順となりました。

県内では、豊田市 (14兆1666億円)、名古屋市 (3兆5479億円)、安城市 (2兆818億円)、岡崎市 (2兆574億円)、田原市 (2兆153億円) の順となりました。

付加価値額 (平成27年1月～12月の数値)

13兆8977億円 [前年比 1兆331億円増 (+8.0%)] 【全国第1位】

1 愛知県工業の位置及び推移(従業者4人以上の事業所)

～全国順位…事業所数第2位、従業者数第1位、
製造品出荷額等第1位、付加価値額第1位～

(1) 全国における本県工業の位置

全国の事業所数は21万7601事業所、従業者は749万7792人、製造品出荷額等は313兆1286億円、付加価値額は98兆280億円で、本県の占めるシェアはそれぞれ8.1%、11.0%、14.7%、14.2%となりました。〔表1-1〕

表1-1 全国における愛知県工業の位置(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	(事業所)	全国シェア(%)	都道府県	(人)	全国シェア(%)	都道府県	(百万円)	全国シェア(%)	都道府県	(百万円)	全国シェア(%)
1	大阪	18,768	8.6	愛知	824,749	11.0	愛知	46,048,253	14.7	愛知	13,897,670	14.2
2	愛知	17,611	8.1	大阪	441,256	5.9	神奈川	17,477,226	5.6	静岡	5,784,817	5.9
3	東京	13,459	6.2	静岡	396,406	5.3	大阪	16,685,899	5.3	大阪	5,209,063	5.3
4	埼玉	12,667	5.8	埼玉	384,568	5.1	静岡	16,372,042	5.2	神奈川	4,984,756	5.1
5	静岡	10,492	4.8	神奈川	350,804	4.7	兵庫	15,445,672	4.9	兵庫	4,872,277	5.0
6	兵庫	9,032	4.2	兵庫	348,097	4.6	埼玉	12,760,252	4.1	埼玉	4,517,472	4.6
7	神奈川	8,439	3.9	東京	269,197	3.6	千葉	12,668,824	4.0	茨城	3,682,127	3.8
8	岐阜	6,423	3.0	茨城	261,726	3.5	茨城	12,037,605	3.8	群馬	3,354,686	3.4
9	福岡	6,172	2.8	福岡	217,439	2.9	三重	10,898,556	3.5	東京	3,291,213	3.4
10	茨城	5,836	2.7	広島	211,902	2.8	広島	10,342,775	3.3	広島	3,205,886	3.3
全国		217,601	100.0		7,497,792	100.0		313,128,563	100.0		98,028,029	100.0

(注) 数値は、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」による。

(2) 全国比較にみた本県工業の推移

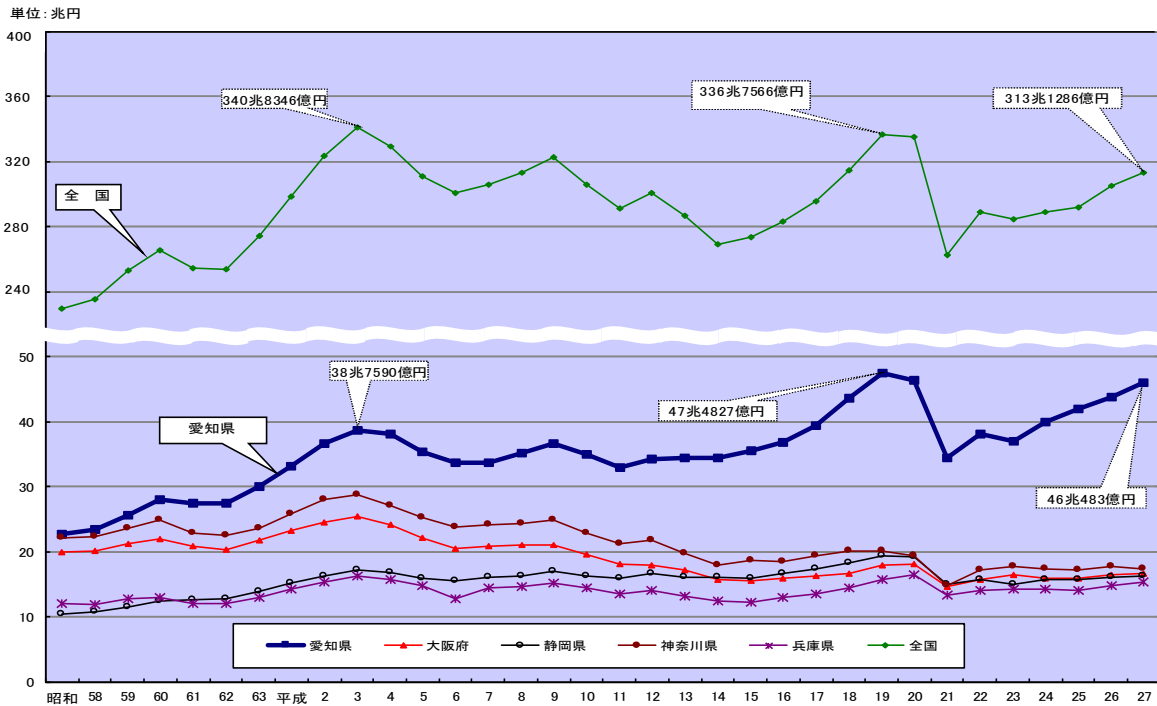
平成17年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移は次のとおりです。〔表1-2、図1-1〕

表1-2 愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比		前年比		前年比		前年比
		%	人	%	億円	%	億円	%
平成17年	23,125	1.9	816,755	2.4	395,140	7.3	120,842	4.1
18	21,737	△ 6.0	841,662	3.0	437,263	10.7	129,803	7.4
19	21,768	0.1	876,351	4.1	474,827	8.6	142,172	9.5
20	21,837	0.3	857,315	△ 2.2	464,212	△ 2.2	121,218	△ 14.7
21	19,695	△ 9.8	801,450	△ 6.5	344,313	△ 25.8	87,934	△ 27.5
22	18,764	△ 4.7	790,778	△ 1.3	382,108	11.0	99,082	12.7
23	19,684	4.9	771,221	△ 2.5	370,156	△ 3.1	108,117	9.1
24	17,840	△ 9.4	769,395	△ 0.2	400,332	8.2	119,385	10.4
25	17,187	△ 3.7	789,092	2.6	420,018	4.9	124,827	4.6
26	16,795	△ 2.3	795,496	0.8	438,313	4.4	128,646	3.1
27	17,611	4.9	824,749	3.7	460,483	5.1	138,977	8.0

(注) 平成27年、平成23年の数値は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」による。

図 1-1 全国及び上位 5 都道府県の製造品出荷額等の推移



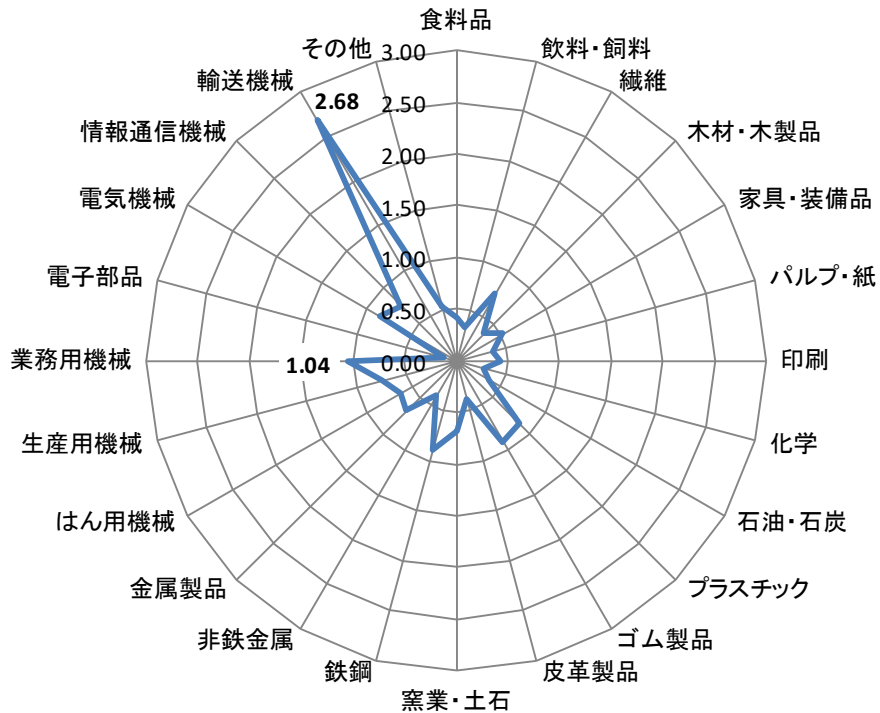
(注) 数値・・・平成27、平成23年は総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」より
 その他の年は経済産業省「工業統計確報」より

(3) 全国における愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数 (全国=1.00)

愛知県の産業を、全国に対する特化係数(県の産業中分類構成比/全国の産業中分類別構成比)でみると、輸送機械が2.68と最も高く、次いで、業務用機械1.04の順となりました。

[図1-2]

図 1-2 全国における愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数 (全国=1.00)



※ 特化係数が1.00のときは全国の構成比と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示している。

表 1-3 全国及び愛知県の製造品出荷額等の産業構成比

単位：百万円

産業中分類	全国		愛知県			
	製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
総数	313,128,563	100.0	46,048,253	100.0	14.7	
食料品	28,102,190	9.0	1,700,149	3.7	6.0	0.41
飲料・飼料	10,240,415	3.3	514,203	1.1	5.0	0.34
繊維	3,969,986	1.3	440,356	1.0	11.1	0.75
木材・木製品	2,689,667	0.9	151,545	0.3	5.6	0.38
家具・装備品	1,912,535	0.6	145,780	0.3	7.6	0.52
パルプ・紙	7,279,150	2.3	385,543	0.8	5.3	0.36
印刷	5,357,107	1.7	336,683	0.7	6.3	0.43
化学	28,622,197	9.1	1,184,410	2.6	4.1	0.28
石油・石炭	14,554,768	4.6	797,891	1.7	5.5	0.37
プラスチック	11,767,119	3.8	1,490,920	3.2	12.7	0.86
ゴム製品	3,499,393	1.1	470,163	1.0	13.4	0.91
皮革製品	335,674	0.1	18,514	0.0	5.5	0.38
窯業・土石	7,474,087	2.4	742,796	1.6	9.9	0.68
鉄鋼	17,841,972	5.7	2,355,037	5.1	13.2	0.90
非鉄金属	9,679,541	3.1	535,923	1.2	5.5	0.38
金属製品	14,305,700	4.6	1,437,359	3.1	10.0	0.68
はん用機械	10,823,091	3.5	1,005,906	2.2	9.3	0.63
生産用機械	17,837,419	5.7	1,977,510	4.3	11.1	0.75
業務用機械	7,310,980	2.3	1,117,304	2.4	15.3	1.04
電子部品	14,788,256	4.7	281,069	0.6	1.9	0.13
電気機械	17,365,594	5.5	2,196,659	4.8	12.6	0.86
情報通信機械	8,652,175	2.8	951,480	2.1	11.0	0.75
輸送機械	64,653,939	20.6	25,488,513	55.4	39.4	2.68
その他	4,065,612	1.3	322,540	0.7	7.9	0.54

(注) 全国値は、「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」による。

2 事業所数(従業者4人以上の事業所)

事業所数は1万7611事業所となり、前年に比べ816事業所(4.9%)増と4年ぶりの増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、金属製品が2440事業所(構成比13.9%)と最も多く、次いで生産用機械2417事業所(同13.7%)、輸送機械1898事業所(同10.8%)、プラスチック1538事業所(同8.7%)、食料品1271事業所(同7.2%)の順となりました。[図2-1]

前年に比べ、増加した業種は、生産用機械135事業所(前年比+5.9%)増、繊維112事業所(同+10.0%)増、輸送機械91事業所(同+5.0%)増等、23業種となりました。一方、減少した業種は、非鉄金属1事業所(同△0.5%)減のみとなりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は9725事業所(構成比55.2%)、軽工業は7886事業所(同44.8%)となり、前年に比べ重化学工業は422事業所(前年比4.5%)、軽工業は394事業所(同5.3%)の増加となりました。[表2-1]

図2-1 業種別部門別事業所数構成比(%)

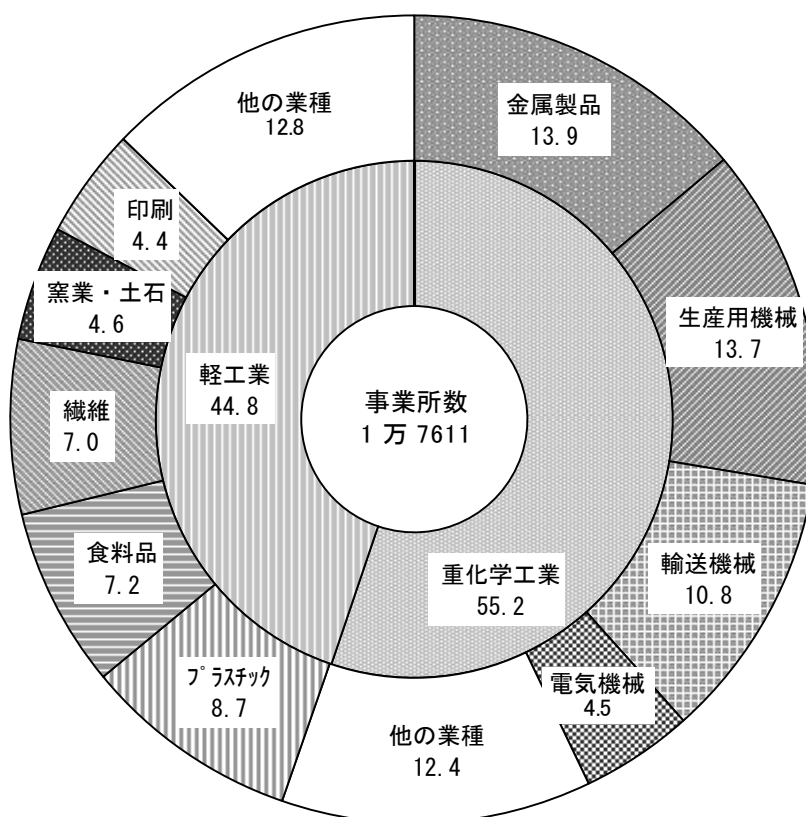


表 2-1 主要業種別事業所数の推移

業種	年次	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
						前年比	構成比	
総数		19,684	17,840	17,187	16,795	17,611	4.9	100.0
重化学工業		10,587	9,758	9,482	9,303	9,725	4.5	55.2
金属製品		2,656	2,475	2,388	2,361	2,440	3.3	13.9
生産用機械		2,592	2,349	2,284	2,282	2,417	5.9	13.7
電気機械		869	798	771	754	784	4.0	4.5
輸送機械		2,082	1,923	1,865	1,807	1,898	5.0	10.8
軽工業		9,097	8,082	7,705	7,492	7,886	5.3	44.8
食料品		1,506	1,359	1,290	1,255	1,271	1.3	7.2
繊維		1,494	1,232	1,162	1,123	1,235	10.0	7.0
プラスチック		1,677	1,573	1,526	1,491	1,538	3.2	8.7
窯業・土石		914	834	794	775	806	4.0	4.6

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1万3843事業所(構成比78.6%)、中規模層(30~299人)は3408事業所(同19.4%)、大規模層(300人以上)は360事業所(同2.0%)となり、前年に比べ、小規模層は588事業所(前年比+4.4%)の増加、中規模層は221事業所(同+6.9%)の増加、大規模層は7事業所(同+2.0%)の増加となりました。[表2-2]

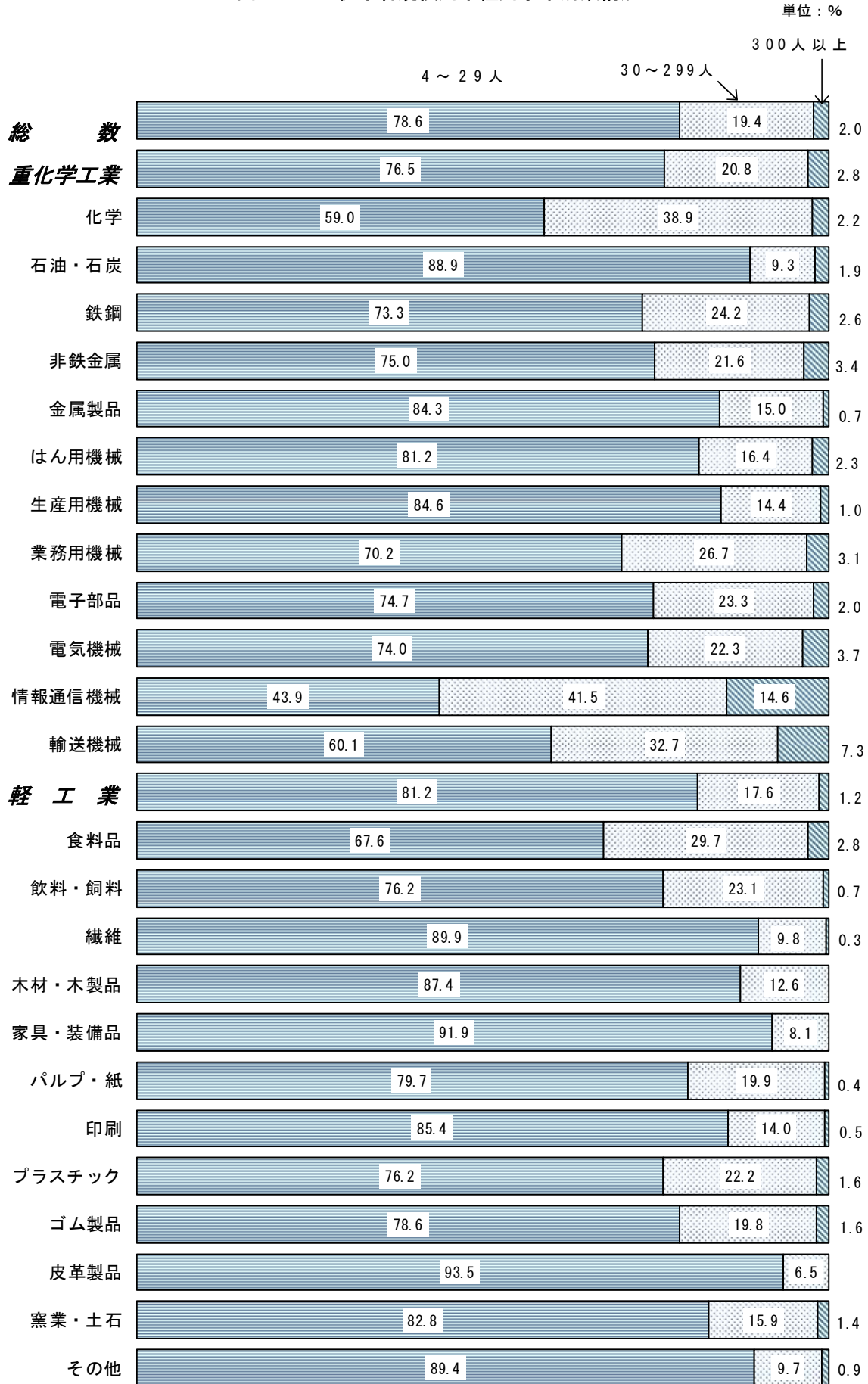
業種別に従業者規模別構成比をみると、情報通信機械を除くすべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図2-2]

なお、全国に従業者規模別構成比は、小規模層79.2%、中規模層19.4%、大規模層1.5%となり、本県は、全国の構成比に比べ、小規模層では0.6ポイント下回り、中規模層では同数、大規模層では0.5ポイント上回りました。

表 2-2 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模	年次	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
								前年比	構成比	
総数		19,695	18,764	19,684	17,840	17,187	16,795	17,611	4.9	100.0
4~29人(小規模層)		16,167	15,255	15,993	14,327	13,684	13,255	13,843	4.4	78.6
4~9人		9,489	8,668	9,796	8,082	7,536	7,211	8,079	12.0	45.9
10~19人		4,582	4,540	4,281	4,286	4,163	4,095	3,911	△4.5	22.2
20~29人		2,096	2,047	1,916	1,959	1,985	1,949	1,853	△4.9	10.5
30~299人(中規模層)		3,182	3,158	3,353	3,183	3,158	3,187	3,408	6.9	19.4
30~49人		1,177	1,179	1,374	1,237	1,192	1,219	1,385	13.6	7.9
50~99人		1,190	1,157	1,172	1,122	1,141	1,136	1,180	3.9	6.7
100~199人		608	613	628	655	645	640	642	0.3	3.6
200~299人		207	209	179	169	180	192	201	4.7	1.1
300人以上(大規模層)		346	351	338	330	345	353	360	2.0	2.0
300~499人		156	156	150	146	152	159	160	0.6	0.9
500~999人		105	114	104	106	113	114	111	△2.6	0.6
1,000人以上		85	81	84	78	80	80	89	11.3	0.5

図 2 - 2 従業者規模別業種別事業所数構成比



3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者数は82万4749人となり、前年に比べ2万9253人(3.7%)増と3年連続の増加となりました。
1事業所当たりの従業者数は、県平均では46.8人と全国平均34.5人を12.3人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が31万9671人(構成比38.8%)と最も多く、次いで生産用機械6万4724人(同7.8%)、食料品6万1621人(同7.5%)、金属製品5万3487人(同6.5%)、電気機械5万3432人(同6.5%)の順となりました。[図3-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械2万7662人(前年比+9.5%)増、生産用機械4162人(同+6.9%)増、プラスチック1799人(同+3.6%)増等16業種となり、一方、減少した業種は、鉄鋼4663人(同△15.5%)減、食料品2148人(同△3.4%)減、印刷986人(同△6.0%)減等8業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は59万7644人(構成比72.5%)、軽工業は22万7105人(同27.5%)となり、前年に比べそれぞれ28744人(前年比+5.1%)増、509人(同+0.2%)増となりました。[表3-1]

図3-1 業種別部門別従業者数構成比(%)

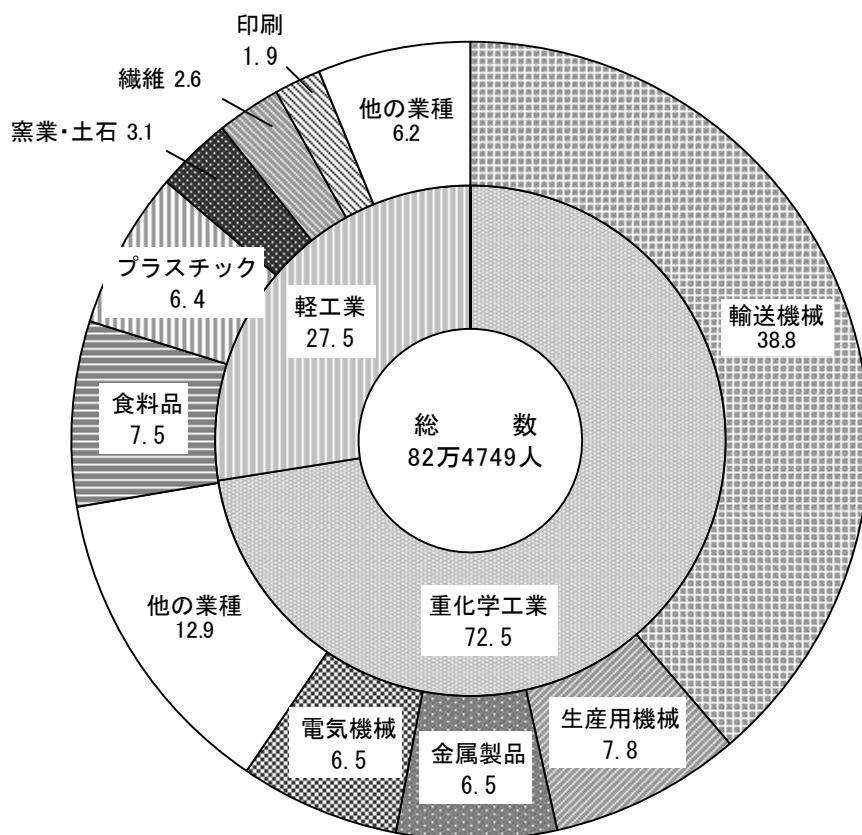


表 3-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
						前年比	構成比	
総	数	771,221	769,395	789,092	795,496	824,749	3.7	100.0
重化学工業		538,185	540,834	561,130	568,900	597,644	5.1	72.5
金属製品		52,311	53,086	53,226	53,871	53,487	△ 0.7	6.5
生産用機械		56,264	56,937	59,196	60,562	64,724	6.9	7.8
電気機械		51,366	49,183	49,826	52,271	53,432	2.2	6.5
輸送機械		258,513	274,542	287,689	292,009	319,671	9.5	38.8
軽工業		233,036	228,561	227,962	226,596	227,105	0.2	27.5
食品		61,521	62,435	63,591	63,769	61,621	△ 3.4	7.5
繊維		23,736	21,812	21,096	20,532	21,233	3.4	2.6
プラスチック		50,074	51,217	50,473	50,619	52,418	3.6	6.4
窯業・土石		25,312	24,865	25,123	25,085	25,377	1.2	3.1

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は14万6298人(構成比17.7%)、中規模層(30~299人)は27万3960人(同33.2%)、大規模層(300人以上)は40万4491人(同49.0%)となり、前年に比べ、小規模層は1422人(前年比△1.0%)の減少、中規模層は1万2345人(同+4.7%)の増加、大規模層は1万8330人(同+4.7%)の増加となりました。[表3-2]

表 3-2 従業者規模別従業者数の推移

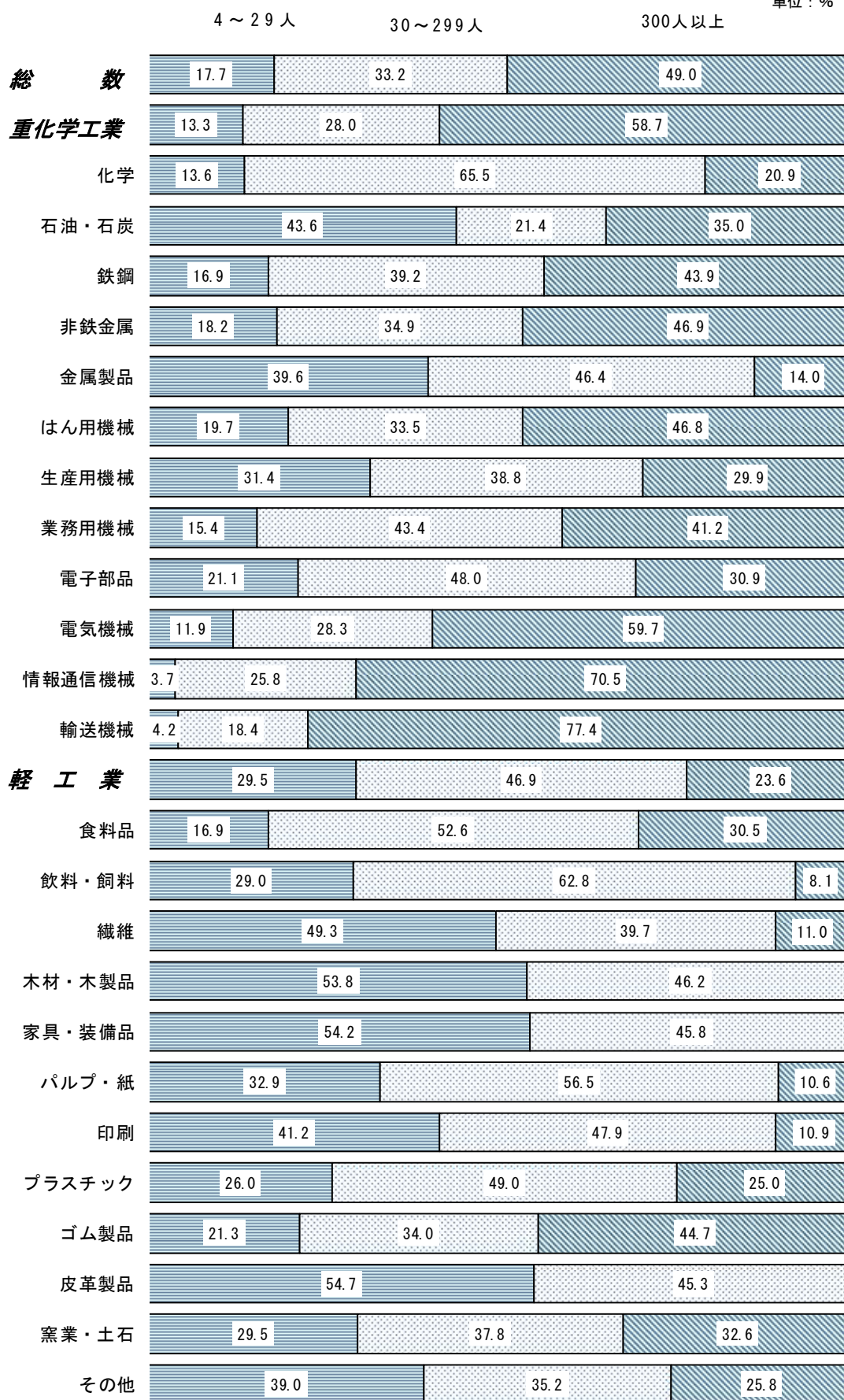
単位：人

従業者規模	年次	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
								前年比	構成比	
総	数	801,450	790,778	771,221	769,395	789,092	795,496	824,749	3.7	100.0
4~29人(小規模層)		169,548	164,299	163,274	154,829	151,010	147,720	146,298	△ 1.0	17.7
4~9人		56,391	52,220	57,898	48,744	45,781	44,164	47,938	8.5	5.8
10~19人		61,884	61,652	58,649	58,122	56,393	55,741	53,434	△ 4.1	6.5
20~29人		51,273	50,427	46,727	47,963	48,836	47,815	44,926	△ 6.0	5.4
30~299人(中規模層)		264,072	261,369	263,313	257,508	259,941	261,615	273,960	4.7	33.2
30~49人		46,190	45,958	53,081	48,010	46,374	47,587	53,845	13.2	6.5
50~99人		83,166	80,507	80,077	77,167	79,217	78,250	81,583	4.3	9.9
100~199人		84,117	84,473	86,971	90,746	90,262	89,509	89,822	0.3	10.9
200~299人		50,599	50,431	43,184	41,585	44,088	46,269	48,710	5.3	5.9
300人以上(大規模層)		367,830	365,110	344,634	357,058	378,141	386,161	404,491	4.7	49.0
300~499人		60,387	59,681	58,313	55,884	58,226	61,819	60,937	△ 1.4	7.4
500~999人		72,009	78,133	73,098	73,228	79,558	80,980	76,639	△ 5.4	9.3
1,000人以上		235,434	227,296	213,223	227,946	240,357	243,362	266,915	9.7	32.4

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、皮革製品54.7%、家具・装備品54.2%、木材・木製品53.8%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械77.4%、情報通信機械70.5%、電気機械59.7%等重化学工業で多くなりました。[図3-2]

図3-2 従業者規模別業種別従業者数構成比

単位：%



4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は46兆483億円となり、前年に比べ2兆2169億円(5.1%)増と4年連続の増加となりました。

なお、経済産業省が公表した「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業・概要版)」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の14.7%を占め、昭和52年以来39年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が25兆4885億円(構成比55.4%)と最も多く、次いで鉄鋼2兆3550億円(同5.1%)、電気機械2兆1967億円(同4.8%)、生産用機械1兆9775億円(同4.3%)、食料品1兆7001億円(同3.7%)の順となりました。[表4-1、図4-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1兆9796億円(前年比+8.4%)増、生産用機械1964億円(同+11.0%)増、食料品953億円(同+5.9%)増等14業種となりました。一方、減少した業種は、鉄鋼2018億円(同△7.9%)減、石油・石炭1865億円(同△18.9%)減、業務用機械314億円(同△2.7%)減等10業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は39兆3291億円(構成比85.4%)、軽工業は6兆7192億円(同14.6%)となり、前年に比べそれぞれ1兆9633億円(前年比+5.3%)、2536億円(同+3.9%)の増加となりました。

図4-1 業種別部門別製造品出荷額等構成比(%)

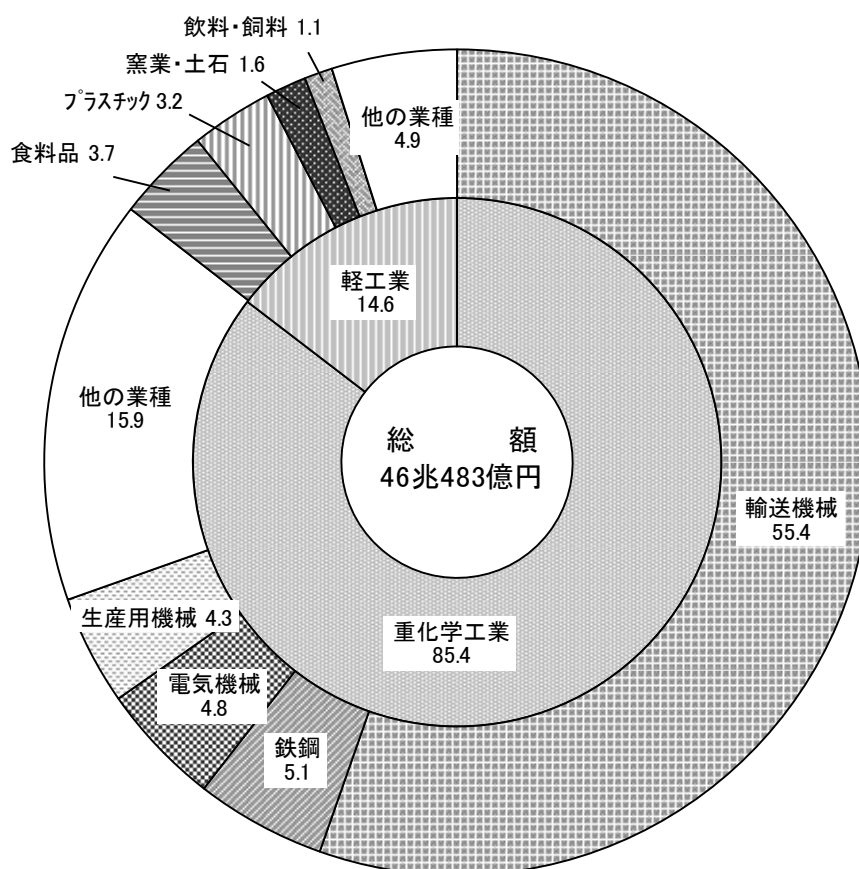
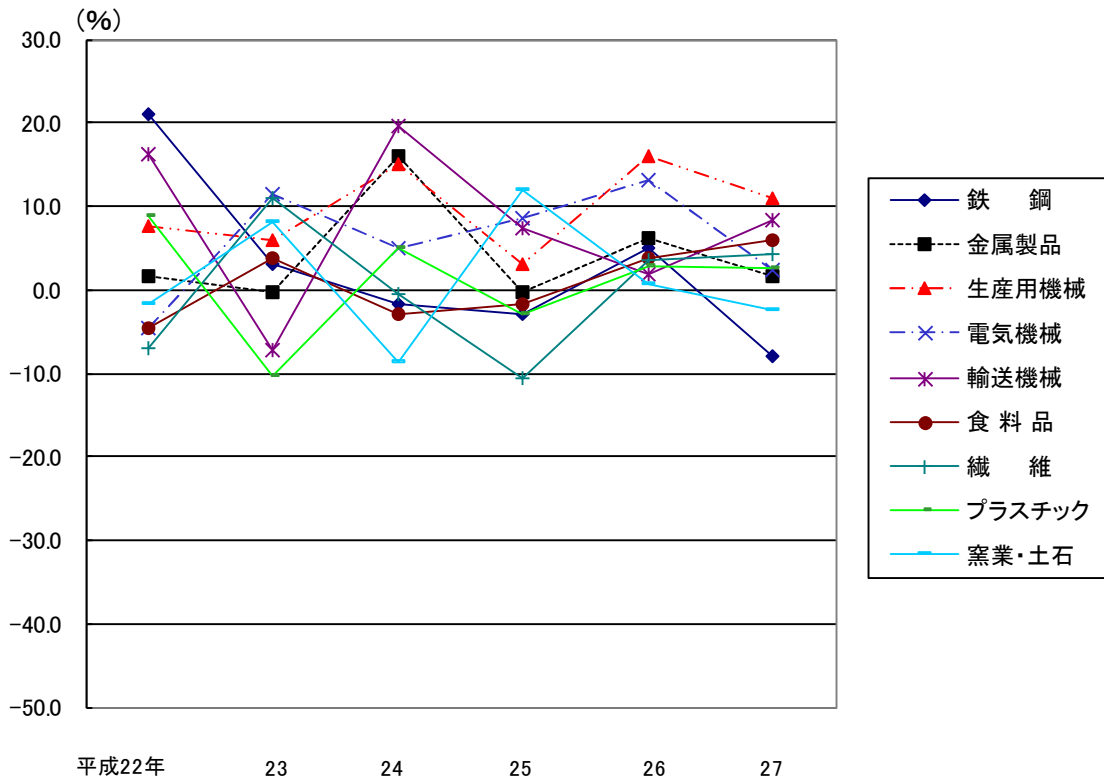


表4-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
						前年比	構成比	
総数		370,156	400,332	420,018	438,313	460,483	5.1	100.0
重化学工業		306,501	336,141	356,834	373,658	393,291	5.3	85.4
鉄鋼		25,497	25,084	24,372	25,568	23,550	△7.9	5.1
金属製品		11,514	13,360	13,316	14,138	14,374	1.7	3.1
生産用機械		12,943	14,903	15,341	17,812	19,775	11.0	4.3
電気機械		16,607	17,449	18,948	21,451	21,967	2.4	4.8
輸送機械		179,745	214,869	230,913	235,089	254,885	8.4	55.4
軽工業		63,656	64,191	63,185	64,655	67,192	3.9	14.6
食料品		16,246	15,755	15,468	16,048	17,001	5.9	3.7
繊維		4,590	4,563	4,084	4,224	4,404	4.3	1.0
プラスチック		13,881	14,563	14,128	14,520	14,909	2.7	3.2
窯業・土石		7,417	6,766	7,572	7,614	7,428	△2.4	1.6

図4-2 主要業種別製造品出荷額等の前年比の推移



1 事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、25億6706万円となり、前年に比べ1439万円(前年比△0.6%)の減少となりました。

これを業種別にみると、情報通信機械が230億2227万円(前年差37億7857万円減、前年比△14.1%)と最も多く、次いで輸送機械が133億2956万円(同2億6568万円増、同+2.0%)、石油・石炭が115億6187万円(同56億2054万円減、△32.7%)等9業種で県平均(25億6706万円)を上回り、一方、家具・装備品は2億9269万円(同5660万円減、同△16.2%)と最も少なく、次いで繊維3億4629万円(同2147万円減、同△5.8%)、印刷4億2016万円(同3029万円減、同△6.7%)等15業種が県平均(25億6706万円)を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は39億8499万円(同665万円減、同△0.2%)、軽

工業は8億1847万円(同1192万円減、同△0.6%)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると5481万円となり、前年に比べ31万円(前年比+0.6%)の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が5億7070万円(前年差2億1180万円減、前年比△27.1%)と最も多く、次いで情報通信機械1億5464万円(同61万円増、同+0.4%)、飲料・飼料1億41万円(同1137万円増、同+12.8%)等8業種で県平均(5481万円)を上回り、一方、繊維は2014万円(同3万円増、同+0.1%)と最も少なく、次いで家具・装備品2089万円(同301万円減、同△12.6%)、印刷2105万円(同25万円増、同+1.2%)等16業種で県平均(5481万円)を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6484万円(同43万円減、同△0.7%)、軽工業は2842万円(同96万円増、同+3.5%)となりました。〔表4-2〕

表4-2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	平成26年		平成27年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	258,145	5,450	256,706	5,481
重化学工業		399,164	6,527	398,499	6,484
化学		545,633	9,125	504,848	8,803
石油・石炭		1,718,241	78,250	1,156,187	57,070
鉄鋼		506,074	8,421	463,788	9,153
非鉄金属		270,497	5,721	258,632	5,609
金属製品		58,246	2,553	57,121	2,606
はん用機械		140,897	3,456	146,610	3,623
生産用機械		77,340	2,914	80,613	3,010
業務用機械		348,244	6,401	334,347	6,518
電子部品		197,678	3,675	185,325	4,015
電気機械		282,013	4,068	276,848	4,062
情報通信機械		2,680,084	15,403	2,302,227	15,464
輸送機械		1,306,388	8,084	1,332,956	7,914
軽工業		83,039	2,746	81,847	2,842
食料品		124,721	2,455	130,193	2,685
飲料・飼料		235,456	8,904	287,549	10,041
繊維		36,776	2,011	34,629	2,014
木材・木製品		45,281	2,817	46,283	2,828
家具・装備品		34,929	2,390	29,269	2,089
パルプ・紙		86,889	3,201	78,318	3,006
印刷		45,045	2,080	42,016	2,105
プラスチック		95,192	2,804	94,445	2,771
ゴム製品		169,638	3,366	188,101	4,076
皮革製品		48,099	1,826	39,399	2,229
窯業・土石		96,619	2,985	90,256	2,867
その他		61,042	2,988	57,474	3,039

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は3兆570億円(構成比6.6%)、中規模層(30～299人)は9兆8176億円(同21.3%)、大規模層(300人以上)は33兆1736億円(同72.0%)となり、前年に比べ小規模層は2112億円(前年比+7.4%)、中規模層は983億円(同+1.0%)、大規模層は1兆9074億円(同+6.1%)の増加となりました。大規模層は県総額の約7割を占め、なかでも1000人以上の事業所が約5割を占めました。

[表4-3]

表4-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
								前年比	構成比	
総数		344,313	382,108	370,156	400,332	420,018	438,313	460,483	5.1	100.0
4～29人(小規模層)		26,681	26,290	28,151	27,117	26,690	28,458	30,570	7.4	6.6
4～9人		6,271	5,806	7,360	6,231	6,182	6,108	6,958	13.9	1.5
10～19人		9,844	9,951	10,432	10,323	9,951	10,863	11,634	7.1	2.5
20～29人		10,566	10,534	10,359	10,563	10,557	11,487	11,979	4.3	2.6
30～299人(中規模層)		87,020	90,535	88,456	93,949	93,469	97,193	98,176	1.0	21.3
30～49人		11,310	11,688	13,555	13,834	13,030	13,878	16,182	16.6	3.5
50～99人		27,249	25,850	24,579	25,046	26,225	26,836	26,127	△2.6	5.7
100～199人		30,316	30,656	32,531	36,386	33,434	33,559	34,067	1.5	7.4
200～299人		18,144	22,341	17,791	18,684	20,780	22,919	21,800	△4.9	4.7
300人以上(大規模層)		230,612	265,284	253,549	279,266	299,860	312,662	331,736	6.1	72.0
300～499人		28,876	31,231	33,830	32,431	32,568	37,198	37,437	0.6	8.1
500～999人		34,197	39,168	36,017	34,807	37,212	44,531	45,217	1.5	9.8
1,000人以上		167,539	194,885	183,702	212,029	230,080	230,934	249,082	7.9	54.1

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は2億1336万円(前年差503万円増、前年比+2.4%)、中規模層は27億8721万円(同1億6944万円減、同△5.7%)、大規模層は909億8929万円(同26億8555万円増、同+3.0%)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層2019万円(同150万円増、同+8.0%)、中規模層3467万円(同135万円減、同△3.7%)、大規模層8098万円(同26万円増、同+0.3%)となり、規模が大きくなるにつれて多くなりました。[表4-4]

表4-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

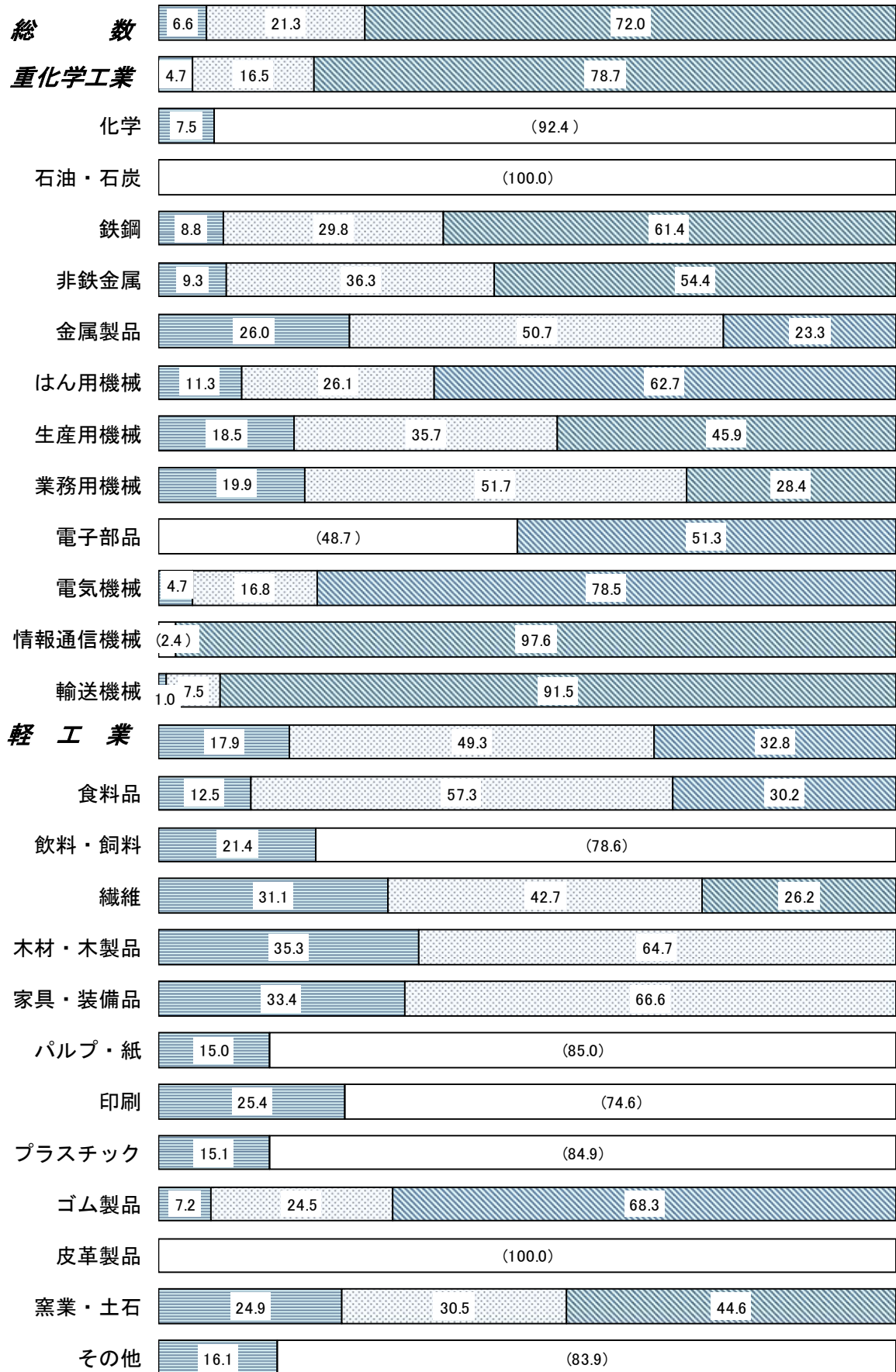
単位：万円

従業者規模	年次	平成26年		平成27年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		258,145	5,450	256,706	5,481
4～29人(小規模層)		20,833	1,869	21,336	2,019
4～9人		8,191	1,337	8,282	1,396
10～19人		25,756	1,892	28,782	2,107
20～29人		57,262	2,334	62,535	2,579
30～299人(中規模層)		295,665	3,602	278,721	3,467
30～49人		111,346	2,852	113,740	2,926
50～99人		231,249	3,357	215,854	3,122
100～199人		504,168	3,605	504,468	3,606
200～299人		1,152,026	4,781	1,063,565	4,389
300人以上(大規模層)		8,830,374	8,072	9,098,929	8,098
300～499人		2,211,658	5,688	2,200,389	5,777
500～999人		3,866,945	5,444	4,019,696	5,822
1,000人以上		29,057,956	9,552	27,835,570	9,281

図4-3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比

単位：%

4～29人 30～299人 300人以上



(注) ()の数値は、統計表との関連から、2つ以上の従業者規模区分を合算して記載しています。

5 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は13兆8977億円となり、前年に比べ1兆331億円(8.0%)増と6年連続の増加となりました。

なお、経済産業省が公表した「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」によると、本県は全国の付加価値額の14.2%を占めて、昭和60年以来31年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が7兆3696億円(構成比53.0%)と最も多く、次いで生産用機械7976億円(同5.7%)、電気機械7448億円(同5.4%)、金属製品5911億円(同4.3%)、食料品5818億円(同4.2%)の順となりました。[図5-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械4838億円(前年比+7.0%)増、生産用機械949億円(同+13.5%)増、業務用機械836億円(同+28.3%)増等20業種となり、一方、減少した業種は、鉄鋼272億円(同△5.6%)減、パルプ・紙229億円(同△18.6%)減、非鉄金属63億円(同△5.5%)減等4業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が53.0%と昭和40年以来連続で首位を占めており、前年に比べ上昇した業種は、業務用機械(+0.4ポイント)等9業種となり、一方、低下した業種は、輸送機械(△0.5ポイント)、鉄鋼(△0.5ポイント)等の9業種となりました。印刷、皮革製品、窯業・土石、電子部品、情報通信機械、その他の6業種は前年と同率でした。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は11兆4633億円(構成比82.5%)、軽工業は2兆4344億円(同17.5%)となり、前年に比べそれぞれ8312億円(前年比+7.8%)、2019億円(同+9.0%)増加となり、重化学工業の構成比は前年に比べ0.1ポイント低下しました。[表5-1]

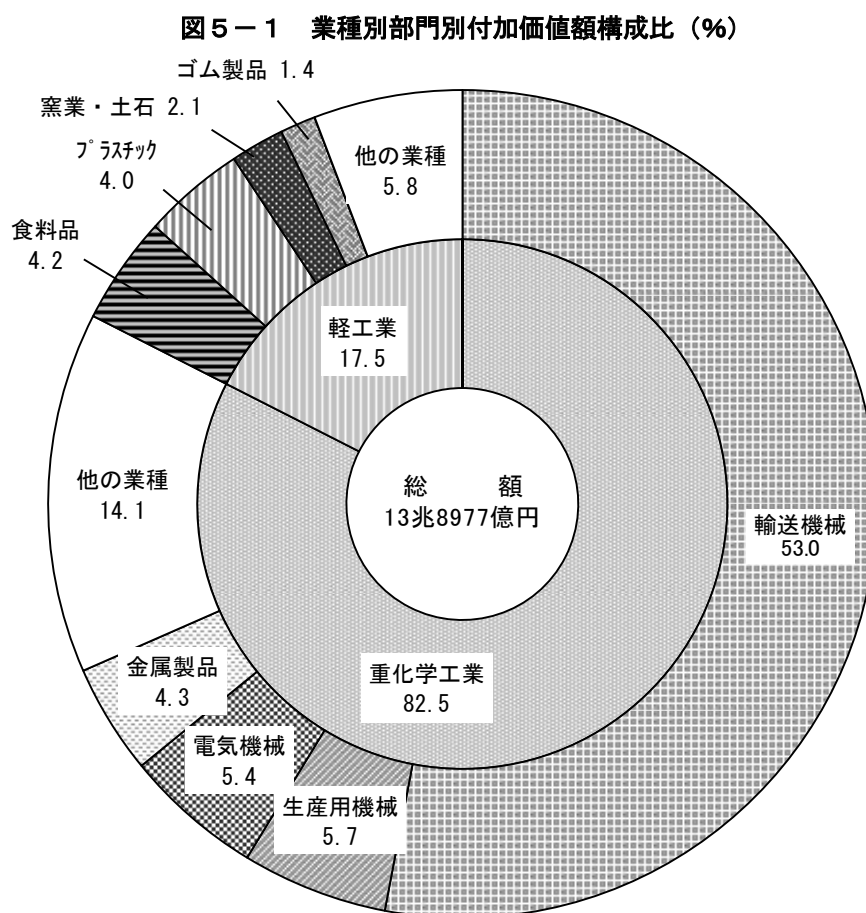


表5-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		108,117	119,385	124,827	128,646	138,977	8.0	100.0
重化学工業		84,380	96,073	102,582	106,320	114,633	7.8	82.5
鉄鋼		4,082	4,299	4,712	4,872	4,599	△ 5.6	3.3
金属製品		4,788	5,403	5,422	5,654	5,911	4.5	4.3
生産用機械		5,163	6,194	6,296	7,028	7,976	13.5	5.7
電気機械		5,583	5,313	6,070	7,448	7,448	0.0	5.4
輸送機械		48,694	61,610	68,026	68,858	73,696	7.0	53.0
軽工業		23,738	23,312	22,245	22,325	24,344	9.0	17.5
食料品		5,974	5,544	5,563	5,571	5,818	4.4	4.2
繊維		1,754	1,575	1,429	1,341	1,667	24.4	1.2
プラスチック		4,772	5,441	5,115	5,321	5,586	5.0	4.0
窯業・土石		3,142	2,750	2,852	2,709	2,929	8.1	2.1

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1685万円となり、前年に比べ68万円(前年比+4.2%)の増加となりました。

従業者1人当たりの付加価値額を業種別にみると、高いのは、石油・石炭6808万円、飲料・飼料4081万円、化学3057万円の順となり、重化学工業に属する業種が多く、逆に低いのは、皮革製品589万円、繊維785万円、パルプ・紙800万円の順となり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、石油・石炭3020万円増、飲料・飼料1244万円増等19業種となり、一方、減少した業種は、パルプ・紙192万円減、輸送機械53万円減等5業種となりました。[表5-2]

付加価値率は30.8%となり、前年より1.1ポイント上昇しました。

付加価値率を業種別にみると、ゴム製品42.3%、金属製品42.2%、印刷41.5%の順に高くなり、石油・石炭12.2%、情報通信機械13.9%が低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、皮革製品10.8ポイント、石油・石炭7.3ポイント、繊維6.5ポイント等19業種となり、一方、低下した業種は、パルプ・紙4.5ポイント、電子部品2.0ポイント等5業種となりました。[表5-2]

表5-2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	平成26年		平成27年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,617	29.7	1,685	30.8
重	重化学工業	1,869	28.6	1,918	29.6
	化学	2,748	29.8	3,057	34.9
	石油・石炭	3,788	4.9	6,808	12.2
	鉄鋼	1,621	19.1	1,812	19.9
	非鉄金属	1,165	20.3	1,134	20.3
	金属製品	1,050	41.0	1,105	42.2
	はん用機械	949	27.4	1,184	32.6
	生産用機械	1,160	39.6	1,232	40.8
	業務用機械	1,683	28.4	2,269	34.7
	電子部品	1,156	31.0	1,167	29.0
	電気機械	1,425	34.7	1,394	34.3
	情報通信機械	1,971	12.8	2,148	13.9
	輸送機械	2,358	29.2	2,305	29.1
軽	工業	985	35.9	1,072	37.8
	食品	874	35.6	944	35.1
	飲料・飼料	2,837	31.8	4,081	40.8
	繊維	653	32.4	785	38.9
	木材・木製品	882	31.4	1,033	36.6
	家具・装備品	924	38.7	852	41.2
	パルプ・紙	992	31.0	800	26.5
	印刷	798	38.3	872	41.5
	プラスチック	1,051	37.4	1,066	38.6
	ゴム製品	1,336	39.7	1,728	42.3
	皮革製品	285	15.6	589	26.4
	窯業・土石	1,080	36.4	1,154	40.5
	その他	1,160	38.8	1,180	38.8

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1兆3255億円(構成比9.5%)、中規模層(30~299人)は3兆1394億円(同22.6%)、大規模層(300人以上)は9兆4328億円(同67.9%)となり、前年に比べ小規模層は1765億円(同+15.4%)、中規模層は1571億円(同+5.3%)、大規模層は6994億円(前年比+8.0%)の増加となりました。[表5-3]

表5-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

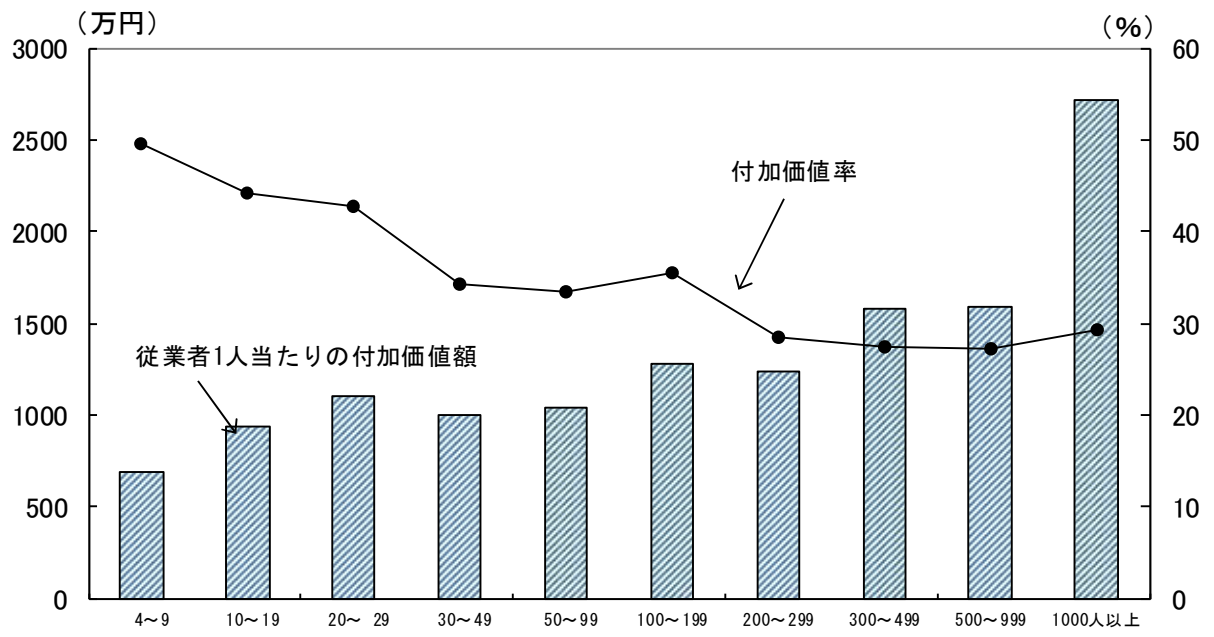
従業者規模	年次	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
								前年比	構成比	
総数		87,934	99,082	108,117	119,385	124,827	128,646	138,977	8.0	100.0
4～29人（小規模層）		11,386	11,104	12,239	11,569	11,099	11,490	13,255	15.4	9.5
4～9人		2,971	2,747	3,614	2,988	2,767	2,772	3,316	19.6	2.4
10～19人		4,257	4,238	4,539	4,427	4,161	4,410	4,981	12.9	3.6
20～29人		4,158	4,118	4,086	4,155	4,171	4,307	4,958	15.1	3.6
30～299人（中規模層）		26,946	28,860	28,731	30,714	29,098	29,822	31,394	5.3	22.6
30～49人		3,787	4,014	4,810	4,740	4,240	4,451	5,376	20.8	3.9
50～99人		8,005	8,189	7,751	7,890	7,953	8,379	8,495	1.4	6.1
100～199人		9,476	9,499	10,342	12,494	10,331	9,930	11,482	15.6	8.3
200～299人		5,678	7,158	5,828	5,590	6,575	7,062	6,041	△ 14.5	4.3
300人以上（大規模層）		49,602	59,118	67,147	77,102	84,630	87,334	94,328	8.0	67.9
300～499人		8,425	9,069	8,715	7,171	7,907	8,624	9,642	11.8	6.9
500～999人		8,506	11,311	9,486	9,224	10,888	11,969	12,146	1.5	8.7
1,000人以上		32,670	38,737	48,947	60,707	65,834	66,741	72,540	8.7	52.2

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って多くなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向を示しました。[表5-4、図5-2]

表5-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成26年		平成27年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
総数		万円	%	万円	%
総数		1,617	29.7	1,685	30.8
4～29人（小規模層）		778	41.6	906	44.8
4～9人		628	46.9	692	49.6
10～19人		791	41.8	932	44.1
20～29人		901	38.6	1,104	42.7
30～299人（中規模層）		1,140	31.6	1,146	33.1
30～49人		935	32.7	998	34.3
50～99人		1,071	31.8	1,041	33.4
100～199人		1,109	30.7	1,278	35.5
200～299人		1,526	31.9	1,240	28.4
300人以上（大規模層）		2,262	28.1	2,332	28.8
300～499人		1,395	24.4	1,582	27.4
500～999人		1,478	27.1	1,585	27.2
1,000人以上		2,742	28.8	2,718	29.3

図5-2 従業員規模別従業員1人当たりの付加価値額及び付加価値率



6 現金給与総額(従業員4人以上の事業所)

現金給与総額は4兆3759億円となり、前年に比べ1760億円(前年比+4.2%)の増加となりました。

常用労働者1人当たりの額は532万円となり、前年に比べ3万円(前年比+0.6%)の増加となりました。

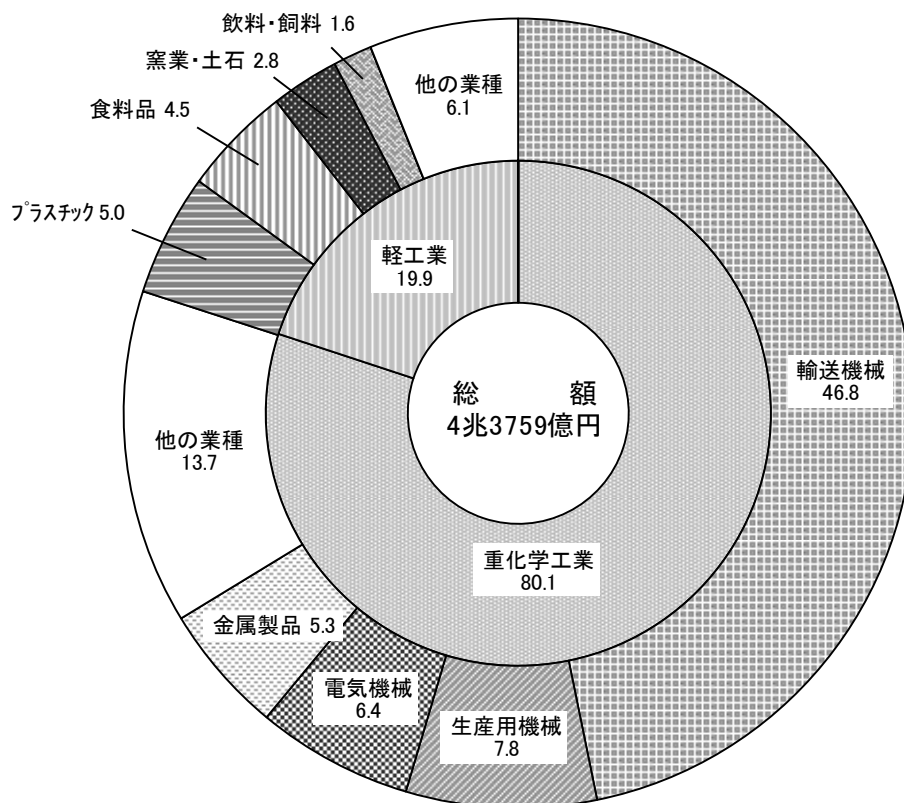
(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が2兆481億円(構成比46.8%)と最も多く、次いで生産用機械3432億円(同7.8%)、電気機械2798億円(同6.4%)、金属製品2337億円(同5.3%)、プラスチック2180億円(同5.0%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1299億円(前年比+6.8%)増、生産用機械255億円(前年比+8.0%)増、プラスチック127億円(同+6.2%)増等19業種となりました。一方、減少した業種は、鉄鋼300億円(同△17.0%)減、ゴム製品116億円(同△20.0%)減、印刷29億円(同△4.3%)減等5業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆5031億円(構成比80.1%)、軽工業は8728億円(同19.9%)となり、前年に比べ重化学工業は1566億円(前年比+4.7%)増、軽工業は193億円(同2.3%)増となりました。[表6-1]

図6-1 業種別部門別現金給与総額構成比(%)



常用労働者1人当たりの額についてみると、輸送機械641万円、化学586万円、石油・石炭583万円、はん用機械581万円、鉄鋼579万円の順で高く、重化学工業に属する業種が上位を占めました。

一方、低い業種は、皮革製品281万円、食料品320万円、繊維326万円の順で、17業種が県平均(532万円)を下回りました。

表6-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年			
						前年比	構成比	常用労働者1人当たり	
						%	%	万円	
総数		38,143	39,617	40,568	41,999	43,759	4.2	100.0	532
重化学工業		29,243	30,933	32,015	33,465	35,031	4.7	80.1	587
鉄鋼		1,755	1,798	1,721	1,767	1,467	△ 17.0	3.4	579
金属製品		2,184	2,255	2,193	2,292	2,337	2.0	5.3	439
生産用機械		2,788	2,916	3,000	3,177	3,432	8.0	7.8	531
電気機械		2,617	2,531	2,487	2,688	2,798	4.1	6.4	524
輸送機械		14,808	17,362	18,345	19,182	20,481	6.8	46.8	641
軽工業		8,900	8,684	8,553	8,534	8,728	2.3	19.9	387
食料品		2,045	1,940	1,904	1,905	1,965	3.2	4.5	320
繊維		768	697	684	661	680	2.9	1.6	326
プラスチック		1,950	2,054	2,063	2,053	2,180	6.2	5.0	417
窯業・土石		1,173	1,139	1,131	1,162	1,245	7.1	2.8	493

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は5001億円(構成比11.4%)、中規模層(30~299人)は1兆2448億円(同28.4%)、大規模層(300人以上)は2兆6309億円(同60.1%)となり、前年に比べそれぞれ67億円(前年比△1.3%)減、983億円(前年比+8.6%)増、843億円(同+3.3%)増となりました。

[表6-2]

表6-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年			
								前年比	構成比	常用労働者1人当たり	
								%	%	万円	
総数		38,837	38,871	38,143	39,617	40,568	41,999	43,759	4.2	100.0	532
4~29人(小規模層)		5,711	5,365	5,374	5,197	5,100	5,068	5,001	△ 1.3	11.4	347
4~9人		1,706	1,513	1,684	1,464	1,389	1,365	1,379	1.1	3.2	299
10~19人		2,138	2,080	2,014	2,017	1,941	1,948	1,907	△ 2.1	4.4	358
20~29人		1,867	1,771	1,675	1,715	1,771	1,756	1,715	△ 2.3	3.9	382
30~299人(中規模層)		10,984	10,915	11,567	11,133	11,209	11,465	12,448	8.6	28.4	454
30~49人		1,827	1,772	2,132	1,902	1,825	1,897	2,230	17.5	5.1	414
50~99人		3,320	3,189	3,303	3,150	3,234	3,254	3,543	8.9	8.1	434
100~199人		3,602	3,625	3,961	4,097	4,033	4,038	4,221	4.5	9.6	470
200~299人		2,235	2,328	2,171	1,983	2,118	2,275	2,455	7.9	5.6	504
300人以上(大規模層)		22,142	22,592	21,202	23,288	24,258	25,466	26,309	3.3	60.1	650
300~499人		2,996	3,022	3,035	2,884	2,995	3,221	3,321	3.1	7.6	545
500~999人		3,999	4,377	4,256	4,237	4,479	4,595	4,477	△ 2.6	10.2	584
1,000人以上		15,148	15,193	13,911	16,167	16,784	17,650	18,512	4.9	42.3	694

7 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

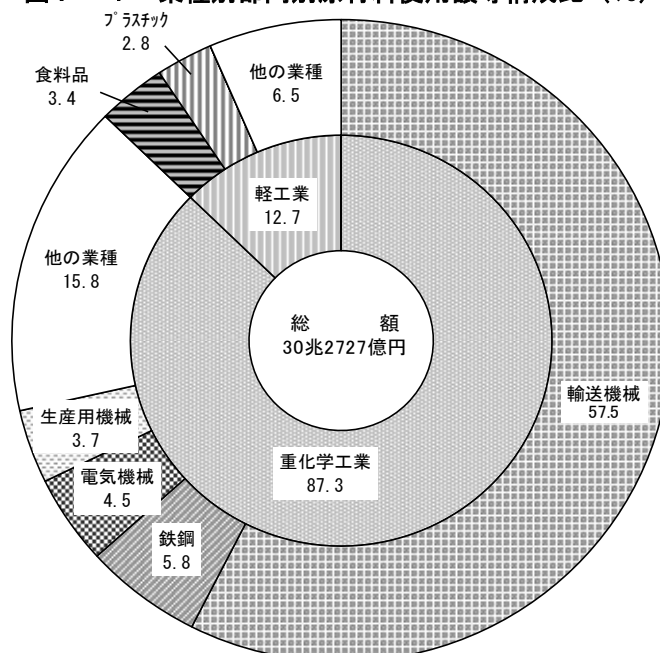
原材料使用額等は 30兆2727億円となり、前年に比べ7399億円(前年比+2.5%)の増加となりました。

原材料率は67.0%となり、前年に比べて1.1ポイント低下しました。

業種別にみると、輸送機械が17兆4096億円(構成比57.5%)と最も多く、次いで鉄鋼1兆7645億円(同5.8%)、電気機械1兆3738億円(同4.5%)、生産用機械1兆1164億円(同3.7%)、食料品1兆404億円(同3.4%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1兆1381億円(前年比+7.0%)増、生産用機械784億円(同+7.6%)増、食料品659億円(同+6.8%)増等12業種で、一方、減少した業種は、石油・石炭2427億円(同△31.4%)減、鉄鋼2063億円(同△10.5%)減等12業種となりました。[表7-1]

図7-1 業種別部門別原材料使用額等構成比(%)



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、パルプ・紙(前年比+4.0ポイント)、電子部品(同+2.2ポイント)等6業種となりました。一方、低下した業種は、皮革製品(同△10.7ポイント)、飲料・飼料(同△8.6ポイント)等18業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は26兆4375億円(構成比87.3%)、軽工業は3兆8352億円(同12.7%)と前年に比べそれぞれ7276億円(前年比+2.8%)、123億円(同0.3%)の増加となりました。

表7-1 主要業種別原材料使用額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年			
						前年比	構成比	原材料率	
総	数	248,239	265,495	282,316	295,328	302,727	2.5	100.0	67.0
重化学工業		211,807	228,765	245,017	257,099	264,375	2.8	87.3	68.2
鉄鋼		20,530	19,547	18,692	19,707	17,645	△10.5	5.8	76.4
生産用機械		7,468	8,242	8,680	10,380	11,164	7.6	3.7	57.1
電気機械		10,618	11,479	12,372	13,516	13,738	1.6	4.5	63.3
輸送機械		126,105	148,868	158,740	162,715	174,096	7.0	57.5	68.8
軽工業		36,432	36,730	37,299	38,228	38,352	0.3	12.7	59.5
食料品		9,803	9,557	9,312	9,745	10,404	6.8	3.4	62.8
繊維		2,690	2,783	2,501	2,704	2,516	△6.9	0.8	58.7
プラスチック		8,446	8,351	8,284	8,406	8,350	△0.7	2.8	57.7
窯業・土石		4,037	3,555	4,408	4,520	4,087	△9.6	1.3	56.5

8 市町村別の状況(従業者4人以上の事業所)

(1) 事業所数

名古屋市が4221事業所(構成比24.0%)と最も多く、次いで一宮市903事業所(同5.1%)、豊田市897事業所(同5.1%)、豊橋市817事業所(同4.6%)、岡崎市738事業所(同4.2%)の順となりました。

[表13-1]

(2) 従業者数

豊田市11万8531人(同14.4%)と最も多く、次いで名古屋市が9万8359人(構成比11.9%)、刈谷市4万7482人(同5.8%)、安城市4万6797人(同5.7%)、岡崎市3万8418人(同4.7%)の順となりました。

[表13-1]

(3) 製造品出荷額等

豊田市が14兆1666億円(同30.8%)と前年に比べ1兆819億円(前年比+8.3%)増加し、昭和56年以来35年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆5479億円、安城市2兆818億円、岡崎市2兆574億円、田原市2兆153億円の順となりました。 [表13-1]

(4) 付加価値額

豊田市が3兆8391億円(構成比27.6%)と最も多く、次いで名古屋市1兆2142億円(同8.7%)、安城市7422億円(同5.3%)、田原市6674億円(同4.8%)、岡崎市6513億円(同4.7%)の順となりました。

[表13-1]

表13-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の上位5市

順位	事業所数				従業者数			
	市町村	(事業所)	前年比(%)	構成比(%)	市町村	(人)	前年比(%)	構成比(%)
1	名古屋市	4,221	2.7	24.0	豊田市	118,531	11.8	14.4
2	一宮市	903	9.5	5.1	名古屋市	98,359	△ 1.8	11.9
3	豊田市	897	4.3	5.1	刈谷市	47,482	△ 1.8	5.8
4	豊橋市	817	9.4	4.6	安城市	46,797	12.4	5.7
5	岡崎市	738	1.1	4.2	岡崎市	38,418	1.3	4.7
順位	製造品出荷額等				付加価値額			
	市町村	(億円)	前年比(%)	構成比(%)	市町村	(億円)	前年比(%)	構成比(%)
1	豊田市	141,666	8.3	30.8	豊田市	38,391	5.3	27.6
2	名古屋市	35,479	0.0	7.7	名古屋市	12,142	5.8	8.7
3	安城市	20,818	15.7	4.5	安城市	7,422	31.9	5.3
4	岡崎市	20,574	17.2	4.5	田原市	6,674	△ 2.9	4.8
5	田原市	20,153	△ 1.9	4.4	岡崎市	6,513	25.8	4.7